事業開始時周辺環境	1 (背景)
和3年10月に開催された国連気候変動権	孕組条約第26回締約国会議
P26) や、気候変動に関する政府間パネ	ル(IPCC)第6次評価報告書名

1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち

地球温暖化の原因となる二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスについ

現状周辺環境

17.17

今後周辺環境(予測)

地球温暖化対策に関する市民アンケートの調査結果によると、化石燃料消費の削減な ど、温室効果ガス排出量を減らす取組みが必要であるとの回答が多いことから、今後も 省エネルギーに関する取組みや再生可能エネルギーの導入の推進など、市民参加型の取 組みを効果的に推進する必要がある。

住民意向分析

(COF ともに、温室効果ガスの削減に向け身近にできることから実践していく必要 推進体制の強化が必要である。

よる気候変動対策の推進に取り組んでいく。

まちづくり基本指針三次実施計画┃まちづくり基本指針四次実施計画┃まちづくり基本指針五次実施計画┃まちづくり基本指針六次実施計画┃まちづくり基本指針七次実施計画┃ 八次実施計画┃ 次期実施計画 2 事業進捗等(指標等推移) まちづくり基本指針 2020年度(令和2年度) 2021年度(令和3年度) 2022年度(令和4年度) 2023年度(令和5年度) 2024年度(令和6年度) 2025年度 2026年度 中間指標 最終指標 指標名 指標名 単位 計画 実績 計画 実績 計画 実績 計画 実績 計画 計画 計画 2021年度 2025年度 対象指標 330,787 326,402 324,586 活動指標(1 郡山市公共施設全体の電気使用量(省エネ法の目標値:前年度比1%減) <del>T</del>kWh 52,539 52,653 52,126 50,448 49.94 49.94 49.445 48,951 48.462 47.97 活動指標② 公用電気自動車走行距離 23,140 23,834 24,549 12,226 25,285 26,825 27,62 16,315 14.072 26,044 km 活動指標③ クールチョイス等イベント回数 (R2国補助完了、R3以降予算0) → 啓発イベント等開催回数(動画配信、出前講座等) 20 10 10 19 20 20 成果指標① 郡山市公共施設全体の温室効果ガス排出量 103,646 102,994 101,338 99,030 99,030 94,413 92,105 89.79 99,030 92,10 t-C0<sub>2</sub> 97,657 96,722 成果指標② 郡山市公共施設全体の温室効果ガス削減率(基準年度:2013年119,803t-CO2) % 14 18 21 23 13 19 17 成果指標③ E Vステーション利用回数(R3.10.31まで無料、R3.11.1~有料) 3,000 6.035 3,000 5,276 1,500 1,982 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 単位コスト (総コストから算出)温室効果ガス削減率1%あたりのコスト 千円 1.779 1,470 2,83 1,400 1,107 1,010 93 単位コスト(所要一般財源から算出) 温室効果ガス削減率1%あたりのコスト 千円 1.351 1.097 1.76 687 1.035 945 870 事業費 千円 12,195 15,901 27,90 26,609 14,000 14,000 14,000 人件費 千円 12,717 10,575 20,34 9,240 9,240 9,24 歳出計(総事業費) 千円 24.912 26,476 48.25 26,609 23.240 23.240 23.24 国・県支出金 千円 1,173 市債 千円 受益者負担金 (使用料、負担金等) 千円 1.500 1.500 1.500 その他 千円 5.995 5,550 18,27 13,554 一般財源等 千円 18.917 19.753 29.97 13.055 21.740 21.740 21.74 歳入計 千円 48,252 26,609 23,240 23,240 23,240 24,912 26,476 実計区分 評価結果 拡充 改善 継続 継続 拡充 継続

#### 活動指標分析結果

公共施設の電気使用量については、不用な照明の消灯の徹底など、身近な気候変動対策が職員に浸透してきている ことから、市全体での省エネに対する取り組みにより、省エネ法の目標値である前年度比1%削減を達成している。 公用電気自動車については、ほぼ昨年度と同様の稼働状況となっている。

啓発イベント等の開催回数については、環境教室(出前講座)を例年並みの13回開催し、うち1回は環境省との協 働による水素の普及啓発に向けた講座を全国展開に先駆け実施した。また、大規模商業施設及び福島県主催の環境啓 発イベントに出展し、広く啓発活動を実施した。

#### 成果指標分析結果

EVステーション(電気自動車用急速充電器)については、EVの普及促進を目的として2016年2月の設置時か EVステーション(電ス日期早用思歴ル電台)については、EVの日久に定と目がことには、1.7.7.2011年11 ら無料での利用としていたが、利用者の増加と、民間事業者による充電器の設置も進んでいることから、2021年11 設・環境ワンクリック募金)整備のため事業費は増加して 業で実施していた各種啓発事業を地球温暖化対策事業に統 月に有料化した。有料化で利用台数は減少したが、1日平均5.4台の利用があり、1日平均4台の試算を上回る利 月状況である(無料期間の1日平均利用台数13.6台)。

公共施設の温室効果ガス排出量については、2020年から減少傾向にあり、2023年度についても、2013年度比で約 7%の削減となっている。

一次評価コメント

総合戦略の改定と、啓発コンテンツ(体感型環境学習施 いるが、地方創生応援基金の活用により、事業費に占める「合したことから増加した。 一般財源の割合は前年とほぼ同額となっている。

#### 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【人件費】

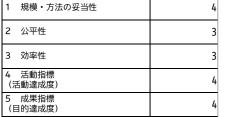
2022 (令和4) 年度のカイゼンにより、環境保全啓発事

※2021(令和3)年度 環境保全啓発事業・地球温暖化対策事業 人件費合計26,168

#### 3 一次評価(部局内評価)

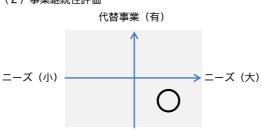


施策



1 規模・方法の妥当 5 成果指標 2 公平性 (目的達成度) 0 4 活動指標 効率性 (活動達成度)

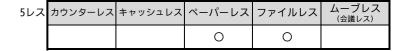
# (2) 事業継続性評価



拡充

2021年3月に策定した「郡山市地球温暖化対策総合戦略」について、2021年4 月に国が表明した新たな温室効果ガス削減日標に対応するため、2023年3月に改 定し「2030年度に2013年度比で50%削減」の新たな目標を設定した。 今後は、2022年に地域ステークホルダーとの協働により地球温暖化対策の啓発

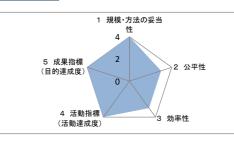
コンテンツとして富久山クリーンセンター内に整備し、2023年4月にオープンし と体感型環境学習施設と、2月にウェブコンテンツとして開設した環境ワンク Jック募金を用いた啓発事業を展開するとともに、気候変動対策に関する技術革 新や制度改正等に迅速に対応するため、コンテンツの更なる充実を進めながら、 市民・事業者の脱炭素社会に対する意識の醸成を図る。



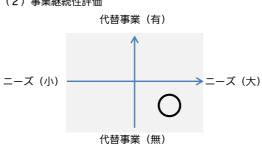
気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0	0	0

#### 二次評価





#### (2) 事業継続性評価



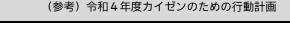
#### 継続 二次評価コメント

当該事業は、気候変動対策に関する市民・事業者・市の意識の醸成を図るとともに、様々な 機関や事業者と協働し、気候変動対策の推進を図る事業である。

活動及び成果の適切な検証のため、令和4年度から、それぞれ指標を一部改めた。 音動指標においては、電気自動車走行距離、イベント回数は目標を下回ったものの、公共施 段の電気使用量は目標を上回る想定であり、イベントにおいては環境省との協働により水素の

新たに設けた成果指標では、温室効果ガス排出量及び削減率は目標を達成している。また、 Vステーション利用回数は有料化により昨年度利用数を下回ったものの、民間及び他自治体と 比較においても標準以上の稼働となっている。

地球温暖化に対する市民の関心は高く、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す 2050 年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」のため、バックキャストで課題に対応 っていくことは重要であり、今後においても富久山クリーンセンター内に整備した体感型環境 学習施設を活用し、ごみ問題に関する啓発の強化や気候変動対策を身近に体感するためのコン ンツを強化しながら、継続して事業を実施する。



1 事業燃					
	政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図 (目的)
大綱(取組)	基盤的取組:行政経営効率化 等	3.9	_	○電子式積算線量計貸与事業○空間線量計貸与事業	身の回りの放射線量を可視化する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 東京電力福島第一原子力発電所の事故後、空間線量計や電子式積算線量計を | 東京電刀偏島界一原ナル充電灯の事故後、全国極里司 ド電子取得実験里司で | 市民に貸し出すことにより、放射線量を市民自らが確認し、市民の不安解消 | 除染や自然減衰により市内の放射線量が低減したため、貸出件数は年々減 | 令和 4 年度末をもって本市は汚染状況重点調査地域の指定が解除されたが、依然として

を図ることを目的として開始された。 原子力規制庁より貸与されている線量計や福島県放射線健康対策事業費補助 貸出しのニーズがある。

金を活用して購入・校正した線量計を事業に使用している。

外部被ばく防止のため、放射線量を確認したいという意向が根強くある。

2 事業進捗等(指標等	等推移)			まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本技	<b>旨針四次実施計画</b>	まちづくり基本指	針五次実施計画	まちづくり基本指針	六次実施計画	まちづくり基本排	<b>旨針七次実施計画</b>	八次実施計画	次期実施計画	まちづくり	)基本指針
指標名			単位	2020年度(全	和2年度)	2021年度(台	冷和3年度)	2022年度(台		2023年度(令和	15年度)	2024年度(台		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	全市民		人		330,787		326,402		324,586								
活動指標①	貸出窓口開設日数		日	244	244	242	242	243	243	243		243		243	243		
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	高校生、妊婦、18歳以上の市民(電子式積算線量計)		人	60	41	50	26	50	20	30		30		30	30	50	3
成果指標②	市民(空間線量計)		人	220	60	250	51	60	48	60		60		60	60	250	6
成果指標③	町内会(空間線量計)		台	150	87	90	26	90	16	30		30		30	30	90	3
単位コスト(総コストから算品	出)電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト		千円		42		70		56	50		50		50	50		
単位コスト(所要一般財源から算出	電子式・空間線量計貸し出し者 1名あたりのコスト		千円		24		46		38	39		39		39	39		
事業費			千円		3,300		2,472		1,519	1,342		1,342		1,342	1,342		
人件費			千円		4,551		4,696		3,210	4,696		4,696		4,696	4,696		
歳出計 (総事業費)			千円		7,851		7,168		4,729	6,038		6,038		6,038	6,038		
国・県支出金			千円		3,288		2,466		1,496	1,320		1,320		1,320	1,320		
市債			千円		0					0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円		0					0		0		0	0		
その他			千円		0					0		0		0	0		
一般財源等			千円		4,563		4,702		3,233	4,718		4,718		4,718	4,718		
歳入計			千円		7,851		7,168		4,729	6,038		6,038		6,038	6,038		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続		継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】 除染や放射線に関する正しい知識の定着により、市民の放射線に対する不安が軽減され、貸出件数減少という成果 貸出数の減少を考慮し点検校正台数を減らしたことにより、事業 貸出しに必要な機器の維持管理に係る作業や手続きは前年度と同 全開庁日に貸出しを実施したことにより、市民のニーズに対応できた。 が出てきていると考えられる。 費の削減が図られた。 様であったが、事業規模縮小に伴い、人件費の削減が図られた。

### 3 一次評価(部局内評価)

4 活動指標

(活動達成度)

5 成果指標

(目的達成度)



4 二次評価 (1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥 1 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 成果指標 2 公平性 (目的達成度) 3 効率性

4 活動指標

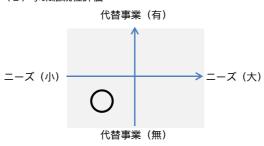
(活動達成度)

効率性

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続 一次評価コメント

貸出件数は減少傾向であり、市民の不安解消の成果が出ているものと考えられ る。また、令和4年度末をもって本市は汚染状況重点調査地域の指定が解除され たが、依然として現在も放射線に対し不安を持つ市民もおり、貸出しの需要があ ることから、校正台数の見直し等により事業費や予算の適正な削減を図りなが ら、引き続き線量計の貸出しを実施し、市民の不安解消に努める。

経常事業	二次評価コメント
------	----------

当該事業は、積算線量計や空間線量計の貸与により放射線量を可視化すること で、外部被ばく防止及び放射線への不安解消を図る事業である。

令和4年度は、貸出窓口の開設日数は計画通りであり、ニーズや要望に対応で きる体制を引き続き維持したところであるが、市民や町内会向けの貸出が前年度 よりも減少している。

本市の汚染状況重点調査地域の指定が令和5年3月で解除となり、貸出件数の減 少からも市民の放射線に対する不安は低減されているが、貸出件数は一定数あ り、希望者への貸出は実施する必要があることから、今後はマネジメントサイク しによらず事業を実施する。

なお、事業実施にあたっては、国及び県の動きを注視するとともに、福島再生 ||速化交付金等の交付金、補助金等の活用に努める必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス</sub> )
					0

気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
		0

#### (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

貸出件数の減少を踏まえ、校正台数を以下のとおり削減し、さらなる事業の縮小を図

電子式積算線量計(Dosei-v):250台→200台

町内会向け空間線量計 (CK-3):150台→0台 ※町内会への貸出については、令和5年度からは、原子力規制庁からの貸与品を使用す

2) カイゼンの明確な時期

・令和5年度から実施する。 (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属

・電子式積算線量計の校正費用について、早期に検討し、来年度の当初予算に適切に反

	政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	Ⅴ「暮らしやすいまちの未来」	7.a 13.2		よだ、川氏で刈家とした、郁山川内の丹土り能エイル十一)	郡山市のエネルギー施策の重点事項の一つである新エネルギーの導入促進を目的とする。具体的には、 新エネルギーの公共施設への道入や市民に対する啓発活動を行い理解を深める。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	13.2		アー」を実施し、再生可能エネルギーについての理解を深めてもらう。	がエコン・ シムスルでは、シャストロルにというの日元石却で日から手所で体のの

事業開始時周辺環境(背景) 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 現状周辺環境

本市のエネルギー施策などの指針を定めた「郡山市気候変動対策総合戦略」 重点事項の1つとしている。

もに、災害に対するレジリエンス強化を図っている。

大雨や地震などの大規模な自然災害やコロナ禍、世界情勢等を受け、電力 2021年に国において策定された「地域脱炭素ロードマップ」では2030年には設置可能な の安定供給への懸念が全国的に高まり、自治体においても電力を安定的に 公共施設の約50%に太陽光発電設備を導入することを目指すとされ、また、電力需給の を令和3年3月に策定(令和5年3月一部改正)し、新エネルギーの導入を 確保することが求められていることから、避難所となる公共施設へ新エネ ひっ迫等の問題は今後も継続することが懸念されるため、公共施設については施設所管 ルギーを導入し、平時における温室効果ガス排出量削減及び環境啓発とと部局や施設等総合管理部局と連携を図りながら、新エネルギーの導入を推進していくこ とが必要である。

まちづくりネットモニターの回答では、より良い環境づくりを進めるために新エネル ギーの導入が必要との回答が多いが、実際には導入コストが高いため、民間に対する市 の支援が必要である。また、市が率先して新エネルギーを導入することにより、市民の 関心や理解が高まり一層の普及促進が期待できる。

2 事業進捗等(指標等	推移)			まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本技	<b></b> <b>台針四次実施計画</b>	まちづくり基本排	指針五次実施計画	まちづくり基本推	<b>計二次実施計画</b>	まちづくり基本指	<b></b> <b>台針七次実施計画</b>	八次実施計画	次期実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名			単位	2020年度(台	和2年度)	2021年度(4	計和3年度)	2022年度(台	令和4年度)	2023年度(台	3和5年度)	2024年度(台	7和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			<b>一</b> 世世	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	新エネルギー導入可能な市の公共施設		箇所		191		190		190								
活動指標①	新エネルギーを導入した市の公共施設		箇所	1	1	3	1	3	1	3		3		3	3		
活動指標②	再エネ施設見学バスツアー開催回数			1	0	1	0	1	0	1		1		1	1		
活動指標③																	
成果指標①	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光)		kw	5	10	15	6	15	12	15		15		15	15	15	15
成果指標②	新エネルギーを導入した施設における出力(太陽光以外)		kw	10	0	30	0	30	0	30		30		30	30	30	30
成果指標③	再エネ施設見学バスツアー参加者数(R4まで)		人	40	0	40	0	40	0							40	
単位コスト(総コストから算出	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト		千円		624		1,277		452	77		77		77	77		
単位コスト(所要一般財源から算出)	新エネルギー導入施設における出力1kwあたりのコスト		千円		624		1,167		452	77		77		77	77		
事業費			千円		2,779		2,915		2,310	3,092		3,092		3,092	3,092		
人件費			千円		3,464		4,750		3,119	3,464		3,464		3,464	3,464		
歳出計 (総事業費)			千円		6,243		7,665		5,429	6,556		6,556		6,556	6,556		
国・県支出金			千円				660		0								
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		6,243		7,005		5,429	6,556		6,556		6,556	6,556		
歳入計			千円		6,243		7,665		5,429	6,556		6,556		6,556	6,556		
		実計区分	評価結果	継続	拡充	継続	改善	拡充		継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】

青少年会館に国の二酸化炭素排出抑制対策事業補助を活用し、太陽光発電設備・蓄電池を導入した。 再エネ施設見学バスツアーはコロナ禍の影響により中止とし、代替として郡山市内の再生可能エネルギー 関連施設を紹介する動画を作成、市公式ウェブサイト等で公開している。

2022 (令和4) 年度の公共施設への新エネルギー導入を3箇所計画していたが、青少年会館1箇所へ太 陽光発電設備12.0kwであったことから、箇所数、出力数とも計画値を下回ることとなった。

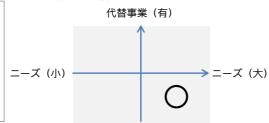
2021 (令和3) 年度は太陽光発電のための実施設計1施 2021 (令和3) 年度と比較して、施設整備の業務量が減少 設、基本設計1施設であったが、2022(令和4)年度は実したため人件費も減少となった。

施設計1施設であったため、事業費が減額となった。

#### 3 一次評価(部局内評価)



(2) 事業継続性評価



継続 一次評価コメント

今後も2050カーボンニュートラル郡山、サーキュラーエコノミー社会の 実現及び地域レジリエンスを同時に推進していくため、避難所等になって いる公共施設に積極的に新エネルギーを導入していく必要がある。

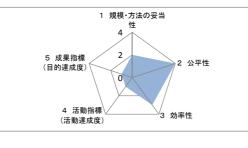
市民への再生可能エネルギーについての理解を深めるため計画していた パスツアーは、新型コロナウイルス感染防止の観点から実施できなかった が、新しい生活様式に対応するため、関連施設を紹介する動画を作成公開 、市民へ新エネルギーに関する意識醸成を図る必要がある。

レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス</sub> )
					0

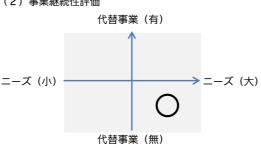
気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0	0	0

### 4 二次評価





#### (2) 事業継続性評価



#### 統合 二次評価コメント

当該事業は、本市の公共施設に新エネルギーを導入し、温室効果ガス排出量の削減に取り組

令和4年度は青少年会館への太陽光発電設備、蓄電池の導入1件のみであり、施設見学バス で和日午中区は月少午云路・Wの太陽ルル电政開、 苗电池の学力、 ドログ ためり、 肥政兄子ハカ・ソアーは未実施であったことから、活動指標、 成果指標ともに計画値を大きく下回ている。 ↑令和5年度においては施設見学パスツアーは廃止するため、市民への啓発を目的とした代替 事業の検討が必要である。加えて、公共施設への導入は卸売市場の1件であるため、導入計画 数にも見直しの余地がある。 2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「 2050 年カーボンニュートラル・脱炭

表社会の実現」のためには新エネルギーの導入は必要不可欠であり、市が率先しず入を図ることで、民間への波及効果等普及の促進にも寄与するものと考えられるが、公共施設への導入が

また、エネルギーの地産地消においてもエネルギー価格の高騰により見直しが必要であるこ こから、エネルギー地産地消推進事業と本事業を統合し、一体的に新エネルギーの導入促進を 図る必要がある。

#### (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- (1) 旦体的なカイゼン策
- ・公共施設等において新エネルギー導入の更なる推進のため、施設所管部局や施 設等総合管理部局と連携を図るとともに、PPA事業の実施等新たな施策の導入を
- 新エネルギーを導入するためのマニュアル・ガイドライン、及び民間への導入 に向けた啓発等については、今年度に改訂する郡山市地球温暖化対策総合戦略の 中で施策を展開していく。
- (2) カイゼンの明確な時期
- 来年度実施に向けて検討する。
- (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
- 公共施設等総合管理(公有資産マネジメント課)
- 公共施設所管所属

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 学復周辺環境(予測) 住民息向分析 本市の再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまちを柱に定めた「郡山市 資源として位置付け、社会実装を加速するとし、FCV及び水素ステーションへ導入補助を 気候変動対策総合戦略」を令和3年3月に策定(令和5年3月一部改正) し、水素利活用に向けた燃料電池自動車(FCV)の普及推進、イベント等を を進めている。本市においては、水素利活用推進構想を策定するとともに、官民連携ブ通じた市民への普及啓発に取り組むこととしている。 ラットフォームである水素利活用推進情報を策定するともに、官民連携ブラットフォームである水素利活用推進に向けて活動を カルギームの発発を通じ、水素利活用推進に向けて活動を カルギームの表の水素がある。 は、「本島県再生可能エネルギー推進に向けて活動を 2000年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車 100%とするとしている。引き続き市民に身近な自動車用途のFCVについて普及啓発を図 2000年代半ばまでに表酵されていく必要がある。 カルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。 カルギー自体の環境負荷低減の有効性等をPRしていく必要がある。

進める中で、2022年2月には市内初の商用定置式水素ステーションが開所された。

評価結果

継続

代替事業(有)

代替事業 (無)

継続

実計区分

まちづくり基本指針三次実施計画 まちづくり基本指針四次実施計画 まちづくり基本指針五次実施計画 まちづくり基本指針六次実施計画 まちづくり基本指針七次実施計画 八次実施計画 次期実施計画 2 事業進捗等(指標等推移) まちづくり基本指針 2020年度(令和2年度) 2021年度(令和3年度) 2022年度(令和4年度) 2023年度(令和5年度) 2024年度(令和6年度) 2025年度 2026年度 中間指標 最終指標 単位 指標名 指標名 計画 計画 実績 計画 実績 計画 実績 計画 実績 計画 計画 2021年度 2025年度 対象指標 330,787 324,586 活動指標(1 FCV啓発活動回数 12 13 12 11 12 12 活動指標② 水素ステーション見学回数 12 4 12 4 0 活動指標③ 成果指標① FCVイベント参加者数 600 600 600 600 579 600 790 664 600 600 600 60  $\lambda$ 成果指標② 水素ステーション見学者数(R4まで) 221 60 44 60 60  $\lambda$ 成果指標③ 郡山市FCV登録台数 113 100 110 120 120 120 単位コスト (総コストから算出)FCVイベント参加者1人あたりのコスト 千円 31 27 単位コスト(所要一般財源から算出) FCVイベント参加者1人あたりのコスト 千円 24 25 事業費 千円 21,431 18,297 6,750 499 499 499 49 人件費 千円 3,450 4,316 3.46 4,316 4,316 4,316 4,31 歳出計 (総事業費) 千円 24.881 22,613 10.21 4.815 4.815 4.815 4.81 国・県支出金 千円 市債 千円 受益者負担金 (使用料、負担金等) 千円 その他 千円 5,946 2,170 一般財源等 千円 10.21 4.815 4.815 4.815 4.81 18.935 20,443 歳入計 千円 24,881 22,613 10,211 4.815 4,815 4,815 4,815

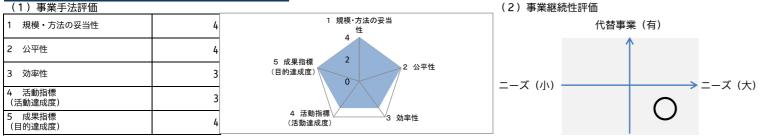
継続

継続

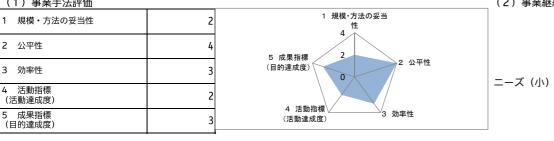
継続

継続

#### 3 一次評価(部局内評価)



 4 二次評価
 (2) 事業継続性評価



継続

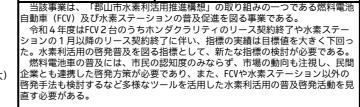
一次評価コメント

関する意識醸成が図られた。 また、官民連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究 会」において、FCVの普及拡大を図ったほか、2022年2月に県内2番目

となる定置式商用水素ステーションが開所した。
 今後においても、水素社会の実現とカーボンニュートラル郡山を目指

学後においても、水素在会の美塊とカーボジュュートブル都山を自 し、事業を継続する必要がある。

改善 二次評価コメント
-------------



5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス)</sub>

気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0		0

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

事業開始時周辺環境(背景)

ネ由来のエネルギーを提供する地域新電力会社が数多く立ち上がってきた。 が厳しくなってきている。

現状周辺環境

地球温暖化を防止するため、化石燃料由来のエネルギーを減らすことが重要 2018年4月に閣議決定された国の第五次環境基本計画において、環境・経 脱炭素社会の実現、地域活性化及び非常時のエネルギー供給の確保等の観点から、今後 であるが、これまで市に必要な電力は、すべて東北電力から供給を受けてき。済・社会の課題を踏まえ自立・分散型の社会を形成する、「地域循環共生」も自家消費や、近隣地での面的利用等の再エネ由来エネルギー地産地消については重要 **圏」が提唱され、エネルギーの地産地消を推進する地域新電力における取 な課題であり、世界情勢に連動する電力卸売価格の上昇や、再エネ発電の増加に伴う出** 火力発電のような化石燃料由来のエネルギー使用を減らし、再エネ由来の工相が活発化していた。しかし、昨今の世界情勢に連動する燃料価格高騰に力抑制、調整電源の停止等に伴う電力ひっ迫等の状況を踏まえ、再エネ由来のエネル ネルギーを地産地消することで、地球温暖化対策に繋がるが、全国的に再工「伴う電力卸売価格の高騰により、国内における新電力会社の経営及び設立「ギーの地産地消の手段の一つである地域新電力会社設立等についてリスク等を整理して いく必要がある。

今後周辺環境(予測)

地球温暖化対策に関するアンケート調査結果では、約6割の市民が「エネルギー資源の自 給自足を図るべきである」と回答し、また、「地球温暖化の影響を『緩和』するため特 に必要な取組」で最も多かった回答が「新エネルギーの利用促進」であった。 今後、再エネ由来のエネルギーの地産地消に係る事業を展開し、市民に対しての情報発 信を行うことで、市民の気候変動対策への関心の高まりが期待される。

住民意向分析

2 事業進捗等(指標等	F推移)													八次実施計画		まちづくり	り基本指針
指標名	指標名		単位	2020年度(全		2021年度(台		2022年度(台		2023年度(全		2024年度(令		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			— III	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民		人		330,787		326,402		324,586								
活動指標①	協議会等開催回数			5	0	2	0	2	0	2		2		2	2		
活動指標②														1			
活動指標③																	
成果指標①	再エネ由来電源の活用電力量		MWh	0	0	0	0	14,000	0	14,000		14,000		14,000	14,000	0	14,00
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出	1)		千円		0		0		0	473.0		473.0		473.0	173.0		
単位コスト(所要一般財源から算出)			千円		0		0		0	473.0		473.0		473.0	473.0		
事業費			千円		15		2		0	208		208		208	208		
人件費			千円		3,495		738		1,730	738		738		738	738		
歳出計 (総事業費)			千円		3,510		740		1,730	946		946		946	946		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		3,510		740		1,730	946		946		946	946		
歳入計			千円		3,510		740		1,730	946		946		946	946		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続							

成果指標分析結果

地元のステークホルダーが設立した新電力会社ヘクリーンセンターの電力を供給し、公共施設や地元企業 等へ還元するスキームだったが、世界的なエネルギー不足の影響のため、発電施設を有しない地域新電力 再エネ由来電源の活用電力は無かった。 会社は、倒産や事業停止に追い込まれている現状を踏まえ、協議会等は開催しなかった。

活動指標分析結果

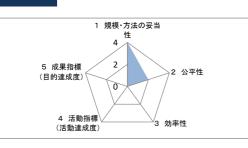
総事業費(事業費·人件費)分析結果

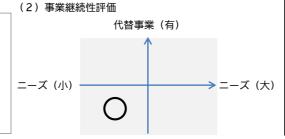
【事業費】 た。

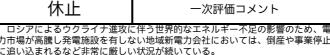
【人件費】 事業費は、協議会設立に係る事務打ち合わせの旅費である 2021 (令和3) 年度と比較して、新たにプロポーザル契約 が、協議会を開催しなかったため、事業費の支出はなかっの検討や他市の導入調査等を行ったため、人件費が増加し た。

### 3 一次評価 (部局内評価)







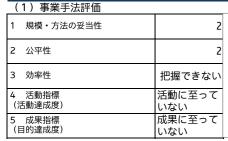


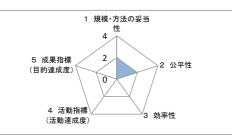
しかし、今後においてもエネルギーの地産地消は有効な取組みであり、「2050 F二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すための有効な手段であるが、エネルギー情 勢を注視しつつ、当面は事業を休止したい。

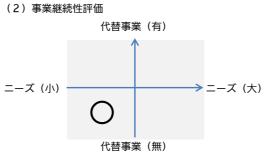
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス)</sub>
					0

気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0		

二次評価	
) 事業手法評価	(2)







当該事業は、冨久山・河内クリーンセンターで発電した余剰電力をはじめとした再生
可能エネルギー由来の電源を活用し、地球温暖化対策につながる地域内エネルギーの地
<b>全地消を促進する事業である。</b>
ロシフに トスウカニノナ伊佐に伴ら世田的かエラルギ スワのため 延帰力会社の例

二次評価コメント

統合

ロシアによるウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー不足のため、新電力会社の倒 産や事業停止が増加するなど、新電力市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、 本市においても令和2年度以降は目標としていた協議会との会議の開催ができていない 状況にある。

一方、COP27において、再生可能エネルギー導入の加速化などが合意され、国は令和5 年度新たにGX経済移行債を創設するなど、官民連携で施策を強化する機運が高まっていることから、気候変動・地球温暖化対策は、ますます重要性を増している。 このような状況を踏まえ、新たなエネルギー地産地消施策を含めた新エネルギーの導

、をより一層強力に進めることとし、今後においては新エネルギー導入促進事業に統合 て事業を実施する。

(参考)令和4年度カイゼンのための行動計画

1 事未例:					
	政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図 (目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	12.5 13.3	_		・ 市民に対して生ごみ減量の意識付けをすることでごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚も図る。
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち	13.3		MIRRY J C-7 BUILT	) 3 15 10 W (1 1-1) 10 CET 3 0

大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済構造により、最終処分場は 不足し、処理困難物や有害物質の増加により、ごみの減量・分別、処理施 設確保が緊急の課題になっていた。

わが国においては、地球温暖化対策が喫緊の課題となっており、CO2の排出削減が大きな問題となっている。ごみについても、ごみ適正処理・ごみ減量・リサイクルが国際的課題となっている。また、令和元年10月1日に食品ロスの削減の推進に関する法律も施行され、生ごみや食品ロス削減について、自治体と市民が協同して取り組んでいく必要がある。

温暖化の原因の一つであるCO2の排出削減につながる焼却ごみの削減が求められる。 特に生ごみのたい肥化は効果的であり、全市的にアピールしていく必要がある。 令和2年度の一人当たりごみ排出量が中核市最多となったことから、市民のごみ排出量削減についての関心が深まった。生ごみのたい肥化は、すぐ手軽にできる焼却ごみの削減方法であり、リサイクル量がそのままごみ排出量の削減につながるとの意識が広まったことから、今後も生ごみ処理容器の無償貸与を希望する市民は増加する見込み。

2 事業進捗等(指標	等推移)					まちづくり基本指針	†四次実施計画							八次実施計画	次期実施計画	まちづく	り基本指針
指標名	指標名		単位	2020年度(令		2021年度(令和		2022年度(全		2023年度(全		2024年度(全		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			· · <del>-</del>	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内の世帯		世帯		141,989		140,898		141,619								
活動指標①	コンポストの貸与数		個	300	167	300	213	300	253	300		300		300	300		
活動指標②	ボカシ容器の貸与数		個	200	210	200	266	200	264	250		250		250	250		
活動指標③																	
成果指標①	コンポストによる生ごみの減量効果		トン	50	25	50	33	50	39	50		50		50	50	50	5
成果指標②	ボカシ容器による生ごみ減量効果		トン	20	16	20	21	20	20	20		20		20	20	20	2
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算	算出 生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト		千円		125		70		67	85		85		85	85		
単位コスト(所要一般財源から算	出)生ごみの減量効果 1トンあたりのコスト		千円		125		70		67	85		85		85	85		
事業費			千円		1,036		1,275		1,495	1,138		1,138		1,138	1,138		
人件費			千円		4,099		2,531		2,473	4,772		4,772		4,772	4,772		
歳出計 (総事業費)			千円		5,135		3,806		3,968	5,910		5,910		5,910	5,910		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金(使用料、負担金等			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		5,135		3,806		3,968	5,910		5,910		5,910	5,910		
歳入計			千円		5,135		3,806		3,968			5,910		5,910			
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続							

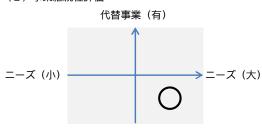
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和2年度の一人当たりごみ排出量が中核市最多となったことにより、ごみ排出量削減を意識する市民が増えた結果、貸出数が増加した。 コンポスト…前年比118% (R3 213→R4 253) ボカシ前年比 99% (R3 266→R4 264) 合計前年比108% (R3 479→R4 517)	コンポスト…前年比118% (R3 33t→R4 39t) ボカシ容器…前年比 95% (R3 21t→R4 20t)	【事業費】 市民の生ごみ減量に対する意識の向上により貸し出し数が 増えたため、購入数が増加した。 コンポスト購入数…前年比105%(R3 200→R4 210) ボカシ容器購入数…前年比150%(R3 200→R4 300) 合計前年比128%(R3 400→R4 510)

### 3 一次評価(部局内評価)



#### (2) 事業継続性評価

(2) 事業継続性評価



### 継続 一次評価コメント

当該事業は、生ごみ処理容器(コンポスト容器、ボカシ容器、段ボール製コンポスト)の無償貸与・モニター配布により、生ごみ減量化、リサイクルの推進、 更には循環型社会の構築を目指すものである。

生ごみのたい肥化は、ごみ排出量削減と社会問題化している食品ロス削減に寄与するとともに、CO2削減に繋がることから、継続的な取り組みが必要である。 貸与数は順調に伸びているが、郡山女子大附属高校との連携など、教育を通した啓発活動に努めるとともに、生ごみ減量の意識をより多くの家庭に広めるため、ウェブサイト・インスタグラム等による情報発信を行い、リデュース(排出抑制)及び中核市で最多のごみ排出量の削減を図る。

また、生ごみを家庭内でたい肥化・農作物の栽培に活用することで、サーキ = ラーエコノミーの実現につなげる。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス</sub> )

気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0		

# 継続 二次評価コメント

当該事業は、	生ごみ処理容器の	の無償貸与や生ごみ減量に向けた啓発により、タ	1
		び環境保全を推進するための事業である。	

での機量に、最高サイナル及び環境保全を指定するための事業である。 令和4年度は、新たに郡山女子大附属高校と連携して段ボールコンポストを利用してたい肥を作るなど、教育を通した啓発を行ったところである。また、生ごみ処理容器の貸与数は増加傾向にあり、市民のごみ減量に対する意識の高まりや周知活動の成果が見てとれる。

生ごみを肥料としてリサイクルへとつなげる生ごみ処理容器は、焼却ごみの削減に寄与するものであることから、今後も継続して事業を実施する。

なお、令和 2 年度の一人あたりのごみ排出量が中核市最多であったことを踏まえ、多様な方法での事業周知や啓発活動を検討する必要がある。

### 4 二次評価





# 代替事業 (有) ニーズ (小)

| | 代替事業(無)

(参考)令和4年度カイゼンのための行動計画

手段

環境部

3 R 推進課

事業概要

施策

政策体系 大綱 (取組) V「暮らしやすいまちの未来」

1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち

広域事業

・市民に対し、あらゆる機会を通してごみの3R(発生抑制、再使用及び再生利用)を推進する。

市内廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用(3 R)の推進に関する市民の意識の高揚を図り、循環型 社会の形成を促進する。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景)

現状周辺環境

SDGs

12.5

13.3

今後周辺環境(予測)

住民意向分析

近年では、地球規模での環境の劣化が深刻となってきており、ごみ減量化 カーホンニュートフルに対する世界の制度が必要となってきている。都山市でも平成8年からは、 従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみに資源ごみを加えた4区分での収集を 寄与する問題であり、ごみ排出削減に対する意識は高まっている。 カーホンニュートフルに対する単派の判断に大きく 潮流への対応のほか、河内クリーンセンターの老朽化、河内埋立処分場の埋立残存量減 少などの既存施設対応など、ごみ処理施設を取り巻く状況も年々厳しくなっている。 開始した。

カーボンニュートラルに対する世界の動きが加速している。本市はごみ カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー移行への動きをはじめとする世界的

リサイクルの促進や循環型社会の構築など、環境問題に関する意識は高まってきてい る。生活系ごみについては、家庭から排出される生活系ごみの減量化や、分別の徹底、 リサイクルなど、3Rの必要性は十分理解されている。事業系ごみについては、分別の 不徹底や産業廃棄物の混入が散見されることから、より一層の排出抑制や、3Rの必要 性に対する意識改革が必要である。

2 事業進捗等(指標等	等推移)		まちづくり基本技	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本技	指針五次実施計画	まちづくり基本指	針六次実施計画	まちづくり基本指針七次実施計画	八次実施計画	次期実施計画	まちづくり	)基本指針
指標名		単位	2020年度(4		2021年度(令		2022年度(全		2023年度(令		2024年度(令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
16 lb. C			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画実績	計画	計画	2021年度	2025年度
→ <b>4.</b> 1€ 1冊	市内の世帯	世帯		141,989		140,898		141,619							
対象指標	市内の事業者であります。	事業所		15,836 5,875		15,836 5,953		15,836 5,955							
活動指標①	出前講座実施回数		8	5,615	8	10	8	3, <del>9</del> 33	8		8	8	8		
活動指標②	事業所への指導回数		10	3	10	8	10	. 8	10		10	10	10		
活動指標③	展開検査実施回数			0	10	1	4	3	4		4	4	4		
成果指標①	一人一日当たりの排出量(生活系)	g/人/E	663.2	720.1	649.9	723.8	636.6	704.1	623.3		610.0	596.6	583.3	649.9	596.6
成果指標②	一人一日当たりの排出量(事業系)	g/人/E			386.0	408.3	378.3		370.7		363.0	355.3		393.6	
成果指標③	リサイクル率(市全体)	%	12.5			9.8	13.3				14.1	14.6		12.5	
単位コスト(総コストから算出)	排出量(生活系) 1kg当たりの3R推進年間コスト	円/(kg/市民	(年)	0.23		0.14		0.15	0.31		0.31	0.31	0.31		
単位コスト(所要一般財源から算出	-	円/(kg/市民	年)	0.23		0.14		0.15	0.31		0.31	0.31	0.31		
事業費		千円		4,443		4,453		4,762	5,891		5,891	5,891	5,891		
人件費		千円		15,926		7,836		8,078	17,276		17,276	17,276	17,276		
歳出計(総事業費)		千円		20,369		12,289		12,840	23,167		23,167	23,167	23,167		
国・県支出金		千円													
市債		千円													
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円													
その他		千円		87		129		72	1		1	1			
一般財源等		千円		20,282		12,160		12,768	23,166		23,166	23,166	23,167		
歳入計		千円		20,369		12,289		12,840	23,167		23,167	23,167	23,167		
		実計区分 評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		拡充						

#### 活動指標分析結果

出前講座実施回数は、新型コロナウイルス感染症蔓延により、講座等が減少した。事業所への指導回数 は、事業系ごみの違反認知件数が昨年度並みであったため、計画を下回ったが、問題は生じていない。展 開検査実施件数は、計画どおり実施できなかったため、目標値を下回ったが、年々回数を増やすことがで きている。

#### 成果指標分析結果

前年度である令和3年度まで、令和元年東日本台風、令和3年2月福島県沖地震、令和4年3月福島県沖地 【事業費】 震の3つの自然災害の影響で、一人一日当たりの排出量は増加傾向が続いていたが、今年度は、生活系|印刷単価の上昇による印刷製本費の増加により、前年度よ が減少した一方、事業系は増加した。生活系については、新型コロナウイルス感染症蔓延による巣ごもり事業費が増加した。 り需要で増加した食品のテイクアウトがひと段落し減少したこと、事業系は、新型コロナウイルス感染 症蔓延による外出自粛が緩和され外食等の機会が増加したことが要因と思われる。リサイクル率につい ては、数値に反映されない市内店舗等における店頭回収の普及が進んでおり、今後大きく上昇する見込 みはないと思われる。

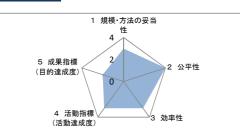
## 総事業費(事業費・人件費)分析結果

#### 【人件費】

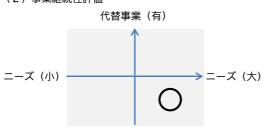
昨年度から続く新型コロナウイルス感染症蔓延により、市 が実施する人が集まる行事の多くは自粛が続いていたが、 社会全体の自粛が緩和されため、昨年より若干の増額と なった。

### 3 一次評価(部局内評価)





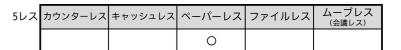
#### (2)事業継続性評価



#### 拡充 一次評価コメント

施したほか、教育委員会と連携し小学生向け教材「わたしたちとごみ」を市内全小学校 へ配布した。市内の店舗では、令和3年度のセブンイレブンに引き続き、ファミリー ート・ローソン・ヨークベニマルにおいて「手前どり」運動を展開したほか、セブン 業者に対し指導を行った。

素音に水り指導を17 ンた。 今和5 年度においても、市内大規模店舗で「手前どり」運動を実施予定であるほか、そ の他事業も継続して実施していく予定である。また、クリーンセンターにおけるリサイ 7ルの実態を市民向け配信や、先進地視察により新たな手法検討などを進めていく。

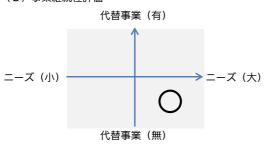


#### DΧ 気候変動対応 部局間協奏 0 0

#### 4 二次評価



#### (2) 事業継続性評価



#### 継続 二次評価コメント

当該事業は、ごみの3R(発生抑制、再使用、再生利用)の推進に関する 市民の意識高揚を図り、循環型社会の形成を促進するための事業である。 令和4年度は、SNSを活用した周知活動を実施したほか、教育委員会と連携 ノ、小学生向け教材「わたしたちとごみ」を市内全小学校へ配布した。ま た、コンビニエンスストアとの協奏により、手前どり運動やペットボトル回 又機を設置するなど、ごみの減量化や資源化に関する活動を行ったところで ある。

「食品ロスの削減の推進に関する法律」や「プラスチックに係る資源循環 D促進等に関する法律」が施行され、食品ロスの削減や3Rに関する具体的 な施策の推進が求められていることから、今後も継続して事業を実施する。

#### (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- 家庭でみについては、SNSやふれあいFAXなどを活用し、更なる周知を図る。
- 教育委員会と連携し、子どもたちへの啓発を図る。 コンビニエンストアと協奏し、「手前どり運動」を実施する。
- ・セブンイレブンジャパンと協奏し、 「\*\*\*」 クロット・セブンイレブンジャパンと協奏し、 ベットボトル回収機を設置する。
  ・また、事業系ごみについては、減量に効果のある展開検査を両クリーンセンターで実施する。
- )カイゼンの明確な時期 ・SNSやふれあいFAXについては随時。
- 教育委員会と連携した事業を年度内に実施する。
- 教育女員云と連続した事業を牛皮内に美施する。 ファミリーマート㈱は6月に実施済。㈱ローソンは9月を予定。 ペットボトル回収機の設置は9月を予定。

- ・展開検査は年度内に実施する。 )カイゼンのために必要な事項・関係する所属
- 実施計画(環境政策課・政策開発課) • 予算編成(財政課)

施策

ボイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業 960

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 大綱 (取組) V「暮らしやすいまちの未来」 ポイ捨て等防止指導員による街頭啓発や各種啓発キャンペーンにより、環境美化への関心や理解を高 ポイ捨てによる空き缶や吸殻等の散乱及び犬のふんの放置防止を図り、市民が快適に暮らせる環境に 13.3 める。 する。

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析

1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち

重点区域でのごみ回収量が示しているとおり、ポイ捨てごみは依然として 市民からポイ捨てによる空き缶等の散乱及び犬のふんの放置防止に対する。多い。近年は、使用済みマスク等社会情勢を反映するポイ捨てごみが増え、条例については、市民間に十分浸透したと思われるが、モラルの向上には啓発事業の継 る啓発活動が引続き必要とされている。

段階: 令和4年度実施事業に係る事務事業評価

ごみのポイ捨てはもとより、犬の散歩時の糞の放置について、「やってはいけないこ とであり、ルールを守るよう指導・啓発してほしい」という声が多かった。住民間では 自らの生活圏における環境美化に加え衛生環境の維持に関する意識が高まっている。

環境部

3 R 推進課

2 事業進捗等(指標	等推移)			まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指	針四次実施計画	まちづくり基本指	針五次実施計画	まちづくり基本指	計六次実施計画	まちづくり基本指	針七次実施計画	八次実施計画	次期実施計画	まちづくり	)基本指針
指標名	指標名		単位	2020年度(令		2021年度(令		2022年度(令		2023年度(令		2024年度(令		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
			+144	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度								
対象指標	対象地域の住民数		人		330,787		326,402		324,586								
活動指標①	ポイ捨て等防止指導員による啓発活動回数			936	700	936	936	936	732	936		936		936	936		
活動指標②	啓発グッズ配布個数		個	33,000	6,675	33,000	8,123	33,000	4,139	33,000		33,000		33,000	33,000		
活動指標③	啓発看板等設置枚数		枚	600	413	600	443	600	203	600		600		600	600		
成果指標①	空き缶、吸殻、犬のふんに関する苦情件数		件	10	5	10	4	10	3	10		10		10	10	10	10
成果指標②	指導員による可燃ごみ回収量(450袋)		袋		631		857	850	835	850		850		850	850	850	850
成果指標③																	
単位コスト(総コストから第	[出] 看板1枚あたりのコスト		千円		17		13		27	14		15		15	15		
単位コスト(所要一般財源から算と	出) 看板1枚あたりのコスト		千円		17		13		27	14		15		15	15		
事業費			千円		5,014		4,992		4,989	4,712		5,450		5,450	5,450		
人件費			千円		2,102		643		392	3,903		3,903		3,903	3,903		
歳出計(総事業費)			千円		7,116		5,635		5,381	8,615		9,353		9,353	9,353		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		7,116		5,635		5,381	8,615		9,353		9,353	9,353		
歳入計			千円		7,116		5,635		5,381	8,615		9,353		9,353	9,353		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続							

活動指標分析結果

令和4年度も新型コロナウィルス感染防止の観点から啓発活動を控え目にし、ポイ捨て等防止指導員のイベントへの 参加は行わなかったことにより啓発活動回数、啓発グッズ配布個数、啓発看板配布枚すべて減少した。

啓発活動回数……前年比 78%(R3 936→R4 732) 啓発グッズ配布数…前年比 51%(R3 8,123→R4 4,139) 啓発看板設置枚数…前年比 46%(R3 443→R4 203)

成果指標分析結果

苦情は、犬のフンに関するものだけだった。犬のフン放置に関する意識が高まってきたせいか、苦情件数は減少し 看板単価が減少したため、事業費は微減

可燃ごみ回収量は、微減。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ポイ捨てされるごみに使い捨てマスクが含ま れるようになるなどごみの内訳に変化があった。

苦情件数······前年比 75%(R3 4→R4 3) 可燃ごみ回収量…前年比 97%(R3 857→R4 835)

総事業費(事業費・人件費)分析結果

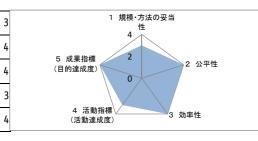
【人件費】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ごみ拾いイベ ント等へのポイ捨て等防止指導員の参加を自粛したため、 事務量が低減し、人件費が減少した。

### 3 一次評価 (部局内評価)

規模・方法の妥当性 2 公平性 効率性

(1) 事業手法評価



#### (2) 事業継続性評価

代替事業 (有) ニーズ (小) → ニーズ (大)

#### 継続 一次評価コメント

郡山市ボイ捨て等防止指導員の啓発グッズ配布とボイ捨てごみを回収している 姿が啓発に有効であったと考えている。

ポイ捨て等防止指導員の増員や重点地域の拡大だけでなく、上下水道局の水源 地清掃プロジェクト(猪苗代湖岸)など他部局の市民参加イベントや、郡山市役所 ランニングクラブをはじめとしたポイ捨てごみ拾いに熱意のある団体に回収用の **遂等を活用していただくなど、市民の間にポイ捨てごみ問題に関する意識が高ま** るよう、団体との連携効果の活用を推進していく。

なお、配布する啓発グッズについては、再生資源配合のクリーンこおりやま用 の袋を採用するなど、引続き、エコに積極的につながる商品やリサイクル可能な 素材を使用し、サーキュラーエコノミー実現にもつなげる。

#### 4 二次評価

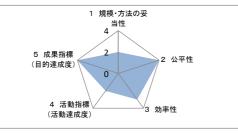
4 活動指標

(活動達成度)

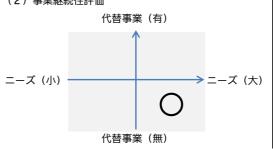
成果指標

(目的達成度)





### (2) 事業継続性評価



#### 改善 二次評価コメント

当該事業は、ボイ捨て等防止指導員の重点地区における啓発活動等により、ホ イ捨てによるごみの散乱及び犬のふん放置を防止し、環境美化を推進する事業で

ンの。 令和4年度は、新型コロナ感染防止の観点から、ポイ捨て等防止指導員による 啓発活動及び啓発グッズ配布については、積極的な実施を控えたため、いずれも †画値を下回った。また、苦情件数及び指導員による可燃ごみの回収量は昨年度 上比較して減少した。

環境美化への関心や理解を高め、市民が快適に暮らせる環境を整えるために は、個人への意識啓発が重要であることから、今後はニューノーマルに対応した 多様な啓発方法を検討する必要がある。また、住民や企業の環境美化に関する自 主的な活動を促し、市民自身が啓発の担い手となる仕組みづくりと、ポイ捨ての ないまちづくりについて検討を進める必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議 <sub>レス)</sub>

気候変動対応	<b>DX</b> (デジタル市役所)	部局間協奏
0		0

#### (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

#### 旦体的なカイゼン策

- ・ポイ捨て指導員の啓発活動を積極的にPRするとともに、SNSやふれあいFAXを活 用し、ポイ捨てによるごみの散乱防止や環境美化の啓発に努める。
- ・啓発活動を重点区域のほか、21世紀公園、麓山公園、せせらぎ小道などに広げ
- カイゼンの明確な時期
- ・年度内に啓発を実施する。
- ・2公園については改選日の11月1日以降に実施する。なお、せせらぎ小道は適宜 実施する。
- カイゼンのために必要な事項・関係する所属 実施計画(環境政策課・政策開発課)
- 予算編成(財政課)

施策

公衆便所整備事業 段階: 令和4年度実施事業に係る事務事業評価 1020

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 SDGs 建築後15年以上経過した施設の補修・改修、30年以上経過した施設の建替えに向けた検討を行う。改修の 清潔の保持(廃掃法第6条)、環境の保護のために設置した公衆トイレは、更なる清潔の保持と利用環 大綱 (取組) V「暮らしやすいまちの未来」 3.9

地状況と暑観を老慮し改修を行う。

ポイントとしては、洋式化やユニバーサルデザイン化 (UD化) による利便性の向上、さらには、施設の立 境の改善により、誰もが安全で快適に利用できるようにする。これにより利用者の利便性向上と本市の イメージがアップに繋がる。

意図(目的)

事業開始時周辺環境(背景) 市内外から多数の人々が訪れる市街地・猪苗代湖畔等において、清潔の保持施設所管数は、猪苗代湖畔沿いの施設が観光課へ移管されるなど令和3年 (廃掃法第6条)、環境の保護のため設置した公衆トイレについては、年数の 経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッ 経過による汚損や劣化が顕著になり、また処理方式やデザインが現代とマッ に関する必要がある。といれている。 施設所管数は、猪田代湖畔沿いの施設が観光は、であるというでは、年数の 度 9月から 9箇所となった。事業開始時から公共下水道への接続や L E D 利用頻度が高く経年劣化が顕著な公衆トイレを洋式化と U D 化を考慮しながら早急に改 利用者や近隣住人のヒアリングを実施したところ、洋式化や U D 化等、安全で快適な利 照明設置など環境改善と省エネ化を図ってきたところである。公衆トイレ 修する必要がある。とらには、観光地に設置してある石筵公衆便所や御霊櫃公衆便所に 「おおいま」という。 「おおいま」といる。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」といる。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」といる。 「おおいま」という。 「おおいま」という。 「おおいま」といる。 「おおいま」という。 「おおいま」といる。 「おおいま」。 「おおいま」といる。 「おおいま」といる。 「といる。 「おおいま」といる。 「おおいま」といる。 「おおいま」といる。 「おおいま」といる 展型による方法であった。 チングせず、利用環境の改善と時勢への対応(水洗化、洋式便器の導入、省の設置場所は立地条件が良く、多くの観光客が利用することから洋式化やおいては、景観を損ねないよう改善を図っていく。 エネルギー化、多目的トイレ・バリアフリー・ユニバーサルデザイン導入 等)が求められた。

1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち

U D化が必須である。

現状周辺環境

今後周辺環境(予測)

いく必要がある。

住民意向分析

環境部

3 R 推進課

2 事業進捗等(指標等	推移)											まちづくり基本技				まちづくり	り基本指針
指標名	指標名		単位	2020年度(年		2021年度(全		2022年度(名		2023年度(名	111 - 11247	2024年度(名		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	公衆便所所管数		箇所		10		9		9		9		9				
活動指標①	改修箇所数		箇所	1	0	1	0	0	1	1		2		2	2		
活動指標②			箇所														
活動指標③																	
成果指標①	洋式化率 (現在の便器数26か所(和便器20個、洋式便器数	6個))	%		27.0		27.0	31.0	31.0	35.0		54.0		73.0	88.0		73.0
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト		千円		0		0		458	4,429		4,429		4,429	4,429		
単位コスト(所要一般財源から算出)	公衆便所整備 1箇所あたりのコスト		千円		0		0		458	4,429		4,429		4,429	4,429		
事業費			千円		0		0		292	10,000		8,000		8,000	8,000		
人件費			千円		429		458		425	429		429		429	429		
歳出計 (総事業費)			千円		429		458		717	10,429		8,429		8,429	8,429		
国・県支出金			千円		0					0		0		0			
市債			千円		0					0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円		0					0		0		0			
その他			千円							0		0		0			
一般財源等			千円		429		458		717	10,429		8,429		8,429	8,429		
歳入計			千円		429		458		717	10,429		8,429		8,429	8,429		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続							

和便器20個のうち、1個を洋式化

成果指標分析結果

祭事や地域活動で利用率が高い久留米公衆トイレ和便器3個の内1個を洋式化し、利便性が向上した。

【事業費】

器を修繕費で実施した。【291,500円】

総事業費(事業費·人件費)分析結果

【人件費】

R6年度に改修予定であったが、凍結により破損した当該便 令和4年3月福島県沖地震災害対応により、業務時間が縮 小した。

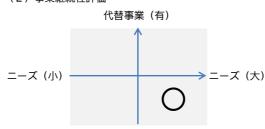
### 3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3	1 規模・方法の妥当 性 4 小
2 公平性	3	5. 成里指揮 2
3 効率性	3	(目的達成度) 0 2 公平性
4 活動指標 (活動達成度)	3	
5 成果指標 (目的達成度)	4	4 活動指標 / 3 効率性 (活動達成度)

活動指標分析結果

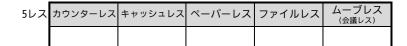
(2) 事業継続性評価



継続

一次評価コメント

令和4年度に実施した近隣住民及び清掃点検業者へのヒヤリングによ り、いずれの公衆トイレも比較的利用率が高い結果となった。 今後はより利用率の高い市街地に立地する公衆トイレからU D化等の視 点を踏まえながら洋式化を実施していく。



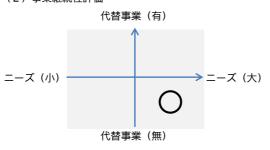
DΧ 気候変動対応 部局間協奏

#### 二次評価

(1) 事業手法評価 規模・方法の妥当性 2 公平性 3 効率性 . 活動指煙 . (活動達成度) 5 成果指標 (目的達成度)



### (2) 事業継続性評価



#### 継続 二次評価コメント

当該事業は、公衆便所の改修や建替えを行うことで、利用環境の向上を推 進する事業である。

令和4年度は、利用率が高い久留米公衆トイレ和式便器のうち1個を様式 化し、利便性の向上を図った。また、近隣住民及び清掃点検業者へのヒアリ ングを行い、整備の優先順位を決定するとともに、改修内容の絞り込みを 行ったところである。

公衆便所のバリアフリー化やユニバーサルデザイン導入により利用環境を 向上させることは、公衆衛生のみならず観光面で本市のイメージアップにも 寄与することから、策定した整備計画に従い、今後も継続して事業を実施す

#### (参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画

- (1) 具体的なカイゼン策
- ・利用状況の調査(水道使用量、清掃状況、近隣住人のヒアリング等を実 施)を行い優先順位を決定する。
- ・洋式化やUD化等の視点を踏まえながら改修内容の絞り込みを行う。
- (2) カイゼンの明確な時期
- ・本年度中に調査を実施し絞り込みを行う。
- (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
- 実施計画(政策開発課)
- 予算編成(財政課)

廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業 段階: 令和4年度実施事業に係る事務事業評価 5554

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 監視カメラや啓発看板を不法投棄多発地区に設置するとともに、市内の監視パトロールを実施する。

大綱 (取組) V「暮らしやすいまちの未来」 市内における不法投棄を抑止するため、監視体制の強化を図り、廃棄物不法投棄等の早期発見や不適 また、管内警察署の協力を得て主要道路に検問所を設置し、産業廃棄物運搬車両等の検査・確認を実 0 11.6 正処理の未然防止に努め、市民の生活環境の保全を図る。 施策 1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち

事業開始時周辺環境(背景) 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 現状周辺環境

必要性が高まる。

山間部など人目に付かない場所や深夜・早朝の時間帯などを狙って、廃棄 物の不法投棄事案が多数発生していた。(最多:平成15年度198件)

監視カメラ設置場所については、その後不法投棄は見られず、効果があ らわれている。

また、市による検問事業の周知度も高くなり、不法投棄等不適正処理は 減少している。

監視カメラの設置や休日・夜間の監視パトロールの実施など、未然防止策を講じるこ とにより、不法投棄の抑止効果が期待される。 また、不法投棄等不適正処理は、広域化、悪質・巧妙化していることから、本事業の民に定着しており、そのために必要とされる対策強化も望まれている。

廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止が、環境保全上重要であるという認識は市

環境部

3 R 推進課

2 事業進捗等(指標等	推移)		まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本技	指針四次実施計画	まちづくり基本抗	旨針五次実施計画	まちづくり基本指	針六次実施計画	まちづくり基本指	<b></b>	八次実施計画	次期実施計画	まちづく	り基本指針
指標名		単位	2020年度(台	3和2年度)	2021年度(全	令和3年度)	2022年度(台	冷和4年度)	2023年度(台	和5年度)	2024年度(台	令和6年度)	2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
		+14	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市内全域	k m 2		757		757		757								
活動指標①	監視カメラ設置箇所数	ケ所	22	17	22	17	22	16	22		22		22	22		
活動指標②	検問所の設置数	ケ所	2	0	2	0	2	1	2		2		2	2		
活動指標③	不法投棄等監視パトロール(委託)		240	220	240	200	240	180	240		240		240	240		
成果指標①	不法投棄・不適正処理指導件数	件	48	56	48	93	48	101	48		48		48	48	48	48
成果指標②	適正処理の指導件数 (検問時)	件	2	0	2	0	2	3	2		2		2	2	2	. 2
成果指標③	適正処理の啓発件数 (検問時)	件	29	0	29	0	29	9	29		29		29	29	29	29
単位コスト(総コストから算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		112		142		207	172		172		172	172		
単位コスト(所要一般財源から算出)	不法投棄件数(H15:198件)からの減数 1件当たり	千円		28		27		89	72		72		72	72		
事業費		千円		12,019		12,218		11,421	12,753		12,753		12,753	12,753		
人件費		千円		3,963		2,712		8,659	7,896		7,896		7,896	7,896		
歳出計(総事業費)		千円		15,982		14,930		20,080	20,649		20,649		20,649	20,649		
国・県支出金		千円		12,000		12,000		11,421	12,000		12,000		12,000	12,000		
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,982		2,930		8,659	8,649		8,649		8,649	8,649		
歳入計		千円		15,982		14,930		20,080	20,649		20,649		20,649			
		実計区分評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果

監視カメラ設置台数は行政センター等の要望を取り入れて16台を不法投棄多発地区に設置・運用すると ともに、監視体制の強化を図るため、福島県産業廃棄物交付金を活用して、休日を含む昼夜間の不法投棄 監視業務委託(監視パトロール180日)を実施した。

また、通常年2回実施している国道49号に検問所を設置し、産業廃棄物収集運搬車両の検査と適正処理 の指導、悪質運搬車両の摘発及びドライバーに広報誌、グッズ等を配布して産業廃棄物の不法投棄・不適 正処理防止の啓発活動は、新型コロナウィルスによる感染拡大防止等の観点から1回のみ実施した。

成果指標分析結果

不法投棄・不適正処理指導件数は事業開始時 (最多:H15年度198件) に比べ減少した。 しかしながら、令和4年度は前年度(93件)よりも増加し101件であり、種類としては廃タイヤ、家 電製品等の不法投棄が多く見受けられた。

なお、監視カメラ設置場所においては、不法投棄行為はなく抑止効果が見られた。

総事業費(事業費・人件費)分析結果

産廃税交付金(11,421千円)の活用による例年通りの予

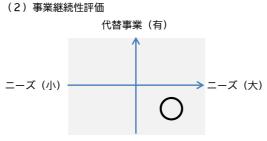
【人件費】

災害対応業務の割合が令和3年度に比べ4年度は減少 算内で不法投棄監視パトロール委託、啓発グッズ等の購入 し、当該業務に係る割合が増加したことなどにより、人件 費が増加した。

#### 3 一次評価(部局内評価)







継続

一次評価コメント

【事業費】

を行っている。

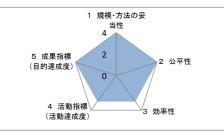
廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導業務については、これまでも 計画どおり事業を推進しており、カメラ設置、監視パトロール、検問事業 による不法投棄・不適正処理の抑制効果が確認されている。

ムーブレス 5レス カウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス (会議レス)

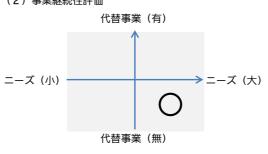
DΧ 気候変動対応 部局間協奏 デジタル市役割 0 Ο

#### 4 二次評価





### (2) 事業継続性評価



#### 継続 二次評価コメント

当該事業は、廃棄物の不法投棄や不適正処理の監視体制を強化すること で、不法投棄等の早期発見や防止、抑止を図る事業である。 令和4年度は、行政センター等の要望を受けて監視カメラ16台を設置

運用するとともに、休日を含む昼夜間の監視パトロールを実施した。ま た、新型コロナの影響から昨年度まで中止していた検問所を設置しての適 正処理指導及びグッズ等を配布しての産業廃棄物の不法投棄・不適正処理 防止の啓発活動を実施したところである。

不法投棄・不適正処理指導件数は年々増加しており、さらなる対策強化 が求められることから、市民の生活環境の保全を図るため、今後も継続し て事業を実施する。

(参考)	令和4年度カイゼンのための行動計画

2 東光生体 / 杉梅ダ	5+代4夕\			またべくり甘士ド	4.二次字体1.声	ナナベノり甘士比	公田为史故弘志	ナナベノ り甘士!!	2017为中佐11面	ナナベノり甘士ド	公士为史族計画	まちづくり基本指	公 ト次字族計画	1. 海索佐到東	为如果故引雨	またづくり	ᄭᄇ <del>ᆉ</del> ᆉᄼ
2 事業進捗等(指標等推移)																	り基本指針
指標名	指標名		単位	2020年度(令		2021年度(令		2022年度(名		2023年度(全		2024年度(令		2025年度	2026年度	中間指標	最終指標
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民		人		330,787		326,402		324,586								
活動指標①	酸性雨調査回数			26	25	26	26	26	26	26		26		26	26		
活動指標②	猪苗代湖水質調査回数			15	13	15	14	15	15	15		15		15	15		
活動指標③	河川特別調査回数			19	19	21	21	21	21	21		21		21	21		
成果指標①	酸性雨の被害件数		件	0	0	0	0	0	0	0		0		0	0	0	0
成果指標②	猪苗代湖におけるCOD値		mg/L	1.0	1.1	1.0	1.1	1.5	1.1	1.5		1.5		1.5	1.5	1.0	1.5
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出	調査回数1回あたりのコスト		千円		97		93		95	91		91		91	91		
単位コスト(所要一般財源から算出) 調査回数1回あたりのコスト		千円		97		93		95	91		91		91	91			
事業費			千円		538		538		534	549		549		549	549		
人件費			千円		4,993		5,112		5,331	5,112		5,112		5,112	5,112		
歳出計 (総事業費)			千円		5,531		5,650		5,865	5,661		5,661		5,661	5,661		
国・県支出金			千円						0	0		0		0			
市債			千円						0	0		0		0			
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円						0	0		0		0			
その他			千円						0	0		0		0			
一般財源等			千円		5,531		5,650		5,865	5,661		5,661		5,661	5,661		
歳入計			千円		5,531		5,650		5,865	5,661		5,661		5,661	5,661		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により猪苗代湖の湖水浴場が開設されなかったが、令和4 年度においては予定通り開設されたことなどから、各種調査回数は計画通り実施できた。

活動指標分析結果

の変化がみられる。

成果指標分析結果 酸性雨の被害等件数は0件だった。猪苗代湖水(3浜)におけるCOD値(年平均値)は、1.1(m g/L)で前年度と同値であった。

なお、福島県による「猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群水環境保全推進計画」において、湖岸周辺における水 【事業費】 質目標値としてCOD値(mg/l)が設定されているが、当該計画が令和4年(2022)1月に改訂され、目標値 前年度と同程度で、ほぼ計画通りの事業費であった。 が1.0mg/lから1.5mg/lへと変更になった。

これと整合を図るため、本事業の成果指標も1.5mg/lへ変更した。

【人件費】

総事業費(事業費・人件費)分析結果

また、猪苗代湖の水質については、多くの方が水質改善に向けた清掃活動等に参加し

ており、市民の関心も高い。

新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった 猪苗代湖水質調査が規定回数行えたことにより、人件費が 増加した。

3 一次評価(部局内評価)



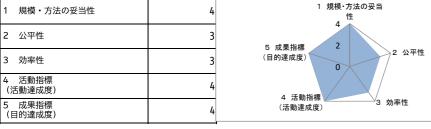
(2) 事業継続性評価 代替事業 (有) ニーズ (小) >ニーズ (大)

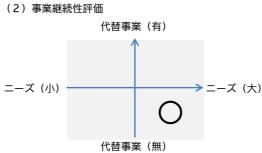
継続 一次評価コメント 大気汚染による酸性雨被害や猪苗代湖をはじめとする公共用水域の水質に関して は、市民の関心も高く他の団体等の代替サービスも無いことから事業を継続す

ムーブレス 5レス カウンターレス キャッシュレス ペーパーレス ファイルレス (会議レス) 0

DΧ 気候変動対応 部局間協奏 (デジタル市役) 0 0

4 二次評価 (1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥当





継続 二次評価コメント 本事業は、水質汚濁防止法等の各種法令に基づく常時監視とは別に、市内各地 域の開発等に基づく水質汚濁の状況を把握するため、本市独自で調査を実施して ハる事業である。

令和4年度は湖水浴場も通常通り開設されたため、水質調査も規定通り行い活 動指標の計画値は達成された。また、検査結果においても、酸性雨被害、猪苗代 湖COD値いずれも目標値は達成されている。

なお、成果指標のうち、猪苗代湖におけるCOD値計画値は福島県が定める猪苗 代湖南岸の水質目標値を採用しており、令和4年1月の改定により変更したもの

環境に対する市民の関心は高く、環境の保全を推進するためには現況把握は必 要であり、数値目標は達成されていることから、今後においても継続して事業を

(参考) 令和4年度カイゼンのための行動計画